

答弁者 市長、教育長

1 地域活性化策について

- (1) 本市の地域活性化や人口減少対策として企業誘致は欠かせない。その現状と課題をどのように捉えているか。また、どのような方法で企業からの情報を収集しているか。
- (2) 企業誘致を進める上で、道路の整備や土地の確保といった課題があると思う。これらを解決する手段や今後の誘致策をどのように考えているか。
- (3) 企業が新たな場所への移転、あるいは進出を検討する際、企業ならではのメリットを考えるとと思う。他自治体との誘致競争に負けないためにも、企業にメリットを感じてもらうような本市独自の優遇策を考えていくことが必要と思うがどうか。
- (4) 以前、市長はIT関連の企業誘致に積極的なコメントをしていた。市長就任後、何らかの進展はあったか。
- (5) 市長が掲げた公約の中でも、大学誘致は本市にとって大きな地域活性化につながるものと期待している。陸前高田グローバルキャンパスを活用した立教大学と岩手大学による合同授業の開設に向けた取組状況はどうか。

2 林業振興策について

- (1) 第一次産業の従事者は、いずれも後継者問題で苦勞している。中でも、林業の担い手確保にどのように取り組んできたか。また、今後の課題は何か。

(2) 本年6月から新たに森林環境税の徴収が始まり、国民一人当たり年額1,000円の負担となる。本市にも森林環境譲与税として配分されることと思うが、その有効活用策をどのように考えているか。

(3) 森林環境税の目的や用途をはじめ、徴収方法を広く市民に周知することが必要と思うがどうか。

3 市民の健康維持増進に向けたスポーツ振興策について

(1) 市民の健康維持増進を図るためには、食事の在り方と日頃の運動が大切と思う。特に、体を動かすことはストレス解消につながるほか、心の病の発症を抑えることにもなる。市民の健康維持増進、あるいは健康寿命を延ばす施策としてのスポーツ振興をどのように考えているか。

(2) スポーツ振興を進める上で、市体育協会との連携が必要と思う。これまでどのような取組を行い、課題をどのように捉えているか。

(3) 本市は県内で最も温暖な地域とはいえ、冬場に体を動かすには厳しい面がある。とにかく運動不足になりがちな時期だからこそ、ウインタースポーツを広めていくことも必要と思うがどうか。

(4) 日常的にスポーツを楽しむようになるには、こどもの頃からいかに接するかが大切となってくる。各種競技でのこども教室などを積極的に開催していくべきと思うが、その考えはないか。

答弁者 市長

1 深刻な物価高騰への対策支援について

- (1) 政府の実効性のある経済対策がないままに物価高騰が続き、市民負担が増大している。市政の最重要課題は、市民の暮らしを守ることだと思う。市長の認識はどうか。
- (2) これまで本市は震災から立ち上がってがんばる市民や事業者が、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰で、その歩みを諦めることがないように県内でも支援の先頭に立ってきた。厳しい物価高騰への支援の一つとして、プレミアム付き商品券の取扱いがあると思う。本市の考えはどうか。

2 市独自のエアコン設置補助制度について

- (1) 昨年は高温による熱中症により市内で18人が救急搬送された。市内でのエアコン設置の状況と室内での熱中症対策について、市ではどのように考えているか。
- (2) 熱中症になりやすいとされる高齢者や小さな子どもが暮らす世帯に対し、市としてエアコン設置補助制度を創設すべきではないか。
- (3) 市内の介護施設等によっては、制度上、エアコン設置補助が受けられていないところがある。市として支援すべきではないか。

3 漁業の省力化実現と国制度の活用について

- (1) 水産業振興計画の目標の一つである省力化の実現をどのように考えているか。
- (2) フォークリフトは、各種漁業経営で省力化のために必要な運搬車両の一つとな

っている。フォークリフトの作業場となる漁港の段差解消となる、いわば「漁港のバリアフリー化」が必要と思うがどうか。

- (3) 漁業の省力化や初期投資の負担軽減に、助成を伴うリース形式での機材導入が可能となる国の水産業成長産業化沿岸地域創出事業などの計画的な活用が必要と思う。市の考えはどうか。

4 道の駅の海産物販売促進策について

- (1) 道の駅高田松原で来客待望の刺身や切り身のパック販売が始まった。その発送や持ち運びには多くの氷が必要となる。しかし、製氷能力の高い設備は高額であり、納入業者単独での導入は困難だ。道の駅の製氷設備設置に対する市の考えはどうか。

答弁者 市長

1 男女共同参画と少子化について

- (1) 男女共同参画と少子化について、その関係性をどのように考えているか。
- (2) 陸前高田市男女共同参画計画は策定から丸2年が経過している。この間の取組と進捗状況及び課題はどうか。
- (3) 男女共同参画社会実現に向けての今後の方向性はどうか。

2 プラスチックごみの削減について

- (1) 令和4年4月、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行された。本市のプラスチックごみ削減の方向性はどうか。
- (2) 以前、公衆衛生組合の役員の方々、岩手沿岸南部広域環境組合の構成市町とも協議を進めていくとの答弁があった。広域での取組について、その後どのような協議がなされたか。
- (3) 市内事業者も紙ストローの導入や容器の持込みを促すなどワンウェイプラスチック削減の取組を積極的に行っている。こうした流れの中で、行政としてプラスチックごみ削減についてどのような取組を考えているか。

答弁者 市長

1 大学誘致について

- (1) 市長が掲げた大学誘致の進捗はどのようになっているのか。また、いろいろな大学と接触を持っているようにも聞くが、大学誘致の可能性はどうか。
- (2) 市長は大学誘致の話題になると、陸前高田グローバルキャンパスの充実を考えると話されている。このことと市民が期待する大学誘致の整合性はどうか。
- (3) 議会と語る会の中で、市民から大学誘致の情報を聞く機会がないとの指摘があった。記者懇談会の内容を紙面でお知らせするという形ではなく、市民と双方向の形で、情報交換できる場面を作らなければならないと思うがどうか。

2 市内経済と産業振興について

- (1) 国際的な原材料価格の上昇や円安による物価高、加えて復興事業の終了など市内経済を取り巻く環境は、かなり厳しさを増している。市長は、現状の市内経済状況をどのように把握し、どのような対策を考えているのか。
- (2) 陸前高田市を訪れる、いわゆる観光入込客数は震災後年々増加傾向にある。この効果を示す一つの指標として、観光客一人当たりどの程度のお金を使っているのか、また、そのことをどのように評価しているのか。
- (3) 観光産業発展のため、今後更なる観光入込客数を期待するが、その実現には来訪者の声を集め、分析した戦略的施策が必要となると思うが、どのような考えを持っているのか。
- (4) 報道では、インバウンドの拡大でオーバーツーリズムが問題視されているが、

東北、特に岩手県はインバウンド対策が弱く、成果を上げられていない。本市のインバウンド戦略はどのようなものか。具体的な戦略はあるのか。

3 少子高齢化について

- (1) 少子高齢化が進む一方で、本市へのUターン、Iターン、Jターンを含む若者の移住希望をする方が増えているように感じる。子育て環境などの充実を図るなどで、このような人の移住促進を図る考えはないのか。
- (2) 出生数の減少に歯止めが掛からないが、このまま人口減が進めば経済縮小が加速し、社会保障の維持も困難になり、遠からず介護難民という問題に直面すると思う。このような問題への備えはどのようになっているのか。
- (3) 市営住宅などを中心に独居老人の増加に伴い、孤独死などの問題も増えている。このことを当局はどのように捉え、どういった対応をしようとしているのか。

答弁者 市長

1 次期総合戦略について

- (1) 本市では、本年度で第2期まち・ひと・しごと総合戦略が終了となることから、次期総合戦略策定に向けた動きを進めることとなる。国においては、令和4年12月にまち・ひと・しごと創生総合戦略をデジタル田園都市国家構想総合戦略に改定する閣議決定が行われているが、本市の次期総合戦略策定への影響をどのように捉えているか。
- (2) 内閣府地方創生推進室が示す「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」では、地域が目指すべき理想像である「地域ビジョン」を再構築した上で総合戦略の改訂を行うことが重要であると記載されている。本市の第2期まち・ひと・しごと総合戦略では、まちの将来像として「ノーマライゼーションという言葉のいないまち」が掲げられていたが、次期においては、地域ビジョンをどのように考えているか。
- (3) 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を受けて地方創生を進めるに当たり、本市においてデジタル実装の課題・障壁になる事項をどのように捉えているか。

2 産後ケア事業について

- (1) こども家庭庁は、令和5年6月に母子保健医療対策総合支援事業実施要綱を改正し、産後ケア事業の対象者を「産後に心身の不調又は育児不安等がある者」「その他、特に支援が必要と認められる者」から「産後ケアを必要とする者」に見直す旨の通知を行っているが、本市ではこの改正の趣旨をどのように捉えているか。
- (2) 今年度よりデイサービス型の産後ケア事業となる「ままふわり」が開始となった。本市では、これまでも各戸訪問によるアウトリーチ型の産後ケアを実施して

きたが、今後、それぞれの役割と連動をどのように考えているか。

- (3) 産後ケア事業の形態には、当市で実施している通所（デイサービス）型、居宅訪問（アウトリーチ）型のほかに短期入所（ショートステイ）型がある。現状、本市では短期入所型産後ケアは未実施になっているが、今後、実施する考えはあるか。

大坪涼子 議員
(日本共産党)

答弁者 市長

1 物価高騰から暮らしを守る生活支援策について

物価高騰対策においては、国や県の交付金を活用する対策だけではなく、これまで本市が独自に取り組んできた各種施策を、継続、拡充することも、今、重要であるとする。また、明るいまちづくりにもつながると思う。

- (1) 7年前から始まったふるさとタクシー助成事業は、現在、利用者数 5,400 人、利用額 1,800 万円を超える事業となっている。高齢者や障がい者の移動手段の大きな支えになっているこの事業の利用実績とともに利用状況や課題についてどのように分析しているのか。また、地域や利用者の事情を考慮した調整を行い、タクシー助成券の交付枚数の増加等、市民生活支援の強化を考えるべきではないか。
- (2) 実施5年目となる配食サービス事業は、コロナ禍の中で飲食事業者等と連携した高齢者の見守り支援として実施されたが、令和5年度は200人強の利用となっているようだ。高齢者の利用拡大のため周知方法の強化改善を図るべきではないか。また、毎週1食450円となっている負担額の軽減はどうか。
- (3) 昨年度、国民健康保険税均等割額の一人13,000円の引下げが実施されたが、物価高騰の影響から市民生活を守る一助だったと思う。今なお、電気料金の値上げなど、国保世帯にとって深刻な状況にある。しかし、今年度は継続せず打ち切りとした。国保基金からの財源もあり、市民生活が困難な今こそ国保税引下げを継続すべきであったと思う。市の判断はどうか。

2 防災のまちづくりと地域活動について

- (1) まちづくり総合計画後期基本計画では、「防災講座や避難訓練、大人から子どもまでが楽しみながら学べる防災イベントなどの開催を継続し、防災意識の向上」を明記しているが、本市における取組状況はどうか。

- (2) 各地区公民館における各種講座や、お祭りなどの地域行事も、この間コロナ禍の影響もあったが、再開されてきているようだ。防災意識の向上や、こどもを交えた地域活動としても重要と思う。今後の地域活動への指導と援助の考え方はどうか。

答弁者 市長

1 水田農業の取組について

- (1) 本市の水田農業を取り巻く現状をどのように把握しているか。
- (2) 高齢化等で山間地の水田に耕作放棄の傾向が見られるが対策はあるか。
- (3) 後継者不足と高齢化を理由に専業者に作業委託が集中する傾向が見られるが、その対策についてどう考えるか。
- (4) 陸前高田市総合計画後期基本計画の農地の利用集積の見通しはどうか。
- (5) スマート農業に対する本市の考え方と事業導入の見通しはどうか。

2 地区コミュニティの地域活性化について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の5類移行後、中止されていたコミュニティ活動等が再開されているが、このことに対する所感と今後地域活性化に寄与する活動支援をどう進めるか。
- (2) 陸前高田市地域交付金制度の効果をどのように認識しているか。
- (3) 地区コミュニティセンターと地区公民館について、それぞれの違いと役割、及び行政が求める役割についてどう考えるか。
- (4) 行政区長について、役割等で認識に相違があるように感じるが、名称も含め検討すべきと考えるがどうか。

3 ペットとの共生について

- (1) 災害時のペットとの避難について、ガイドライン等はどうなっているか。
- (2) 公営住宅におけるペットとの同居について、本市の現状と今後の見通しはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 国の「指示権」導入の地方自治法改正案について

- (1) 岸田政権は、「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」と判断すれば地方自治体に指示できるいわゆる「指示権」の枠組みを新たに導入する地方自治法改正案の今国会での成立を図ろうとしている。大規模な災害、感染症のまん延などを例示しているが、「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」の範囲はあいまいであり、憲法が保障する「地方自治」を踏みにじることにもなる。当事者の自治体関係者との話し合いもないようだ。この改正案に対する自治体首長としての考えはどうか。

2 本市の職員体制の現状と今後について

地元雇用拡大としても、住民奉仕の公務職場としても市役所の職員体制及び雇用条件は重要な課題と言える。

- (1) 「陸前高田市の給与・定員管理等について」によれば、職員数の推移は5年前から比べて293人から249人に約15%減少し、年齢構成についてもバランスを欠いた状況と思うが、市の認識はどうか。

- (2) 職員給与費については、国の職員の給与月額を100とした場合のラスパイレス指数では、全国市平均の98.6、類似団体平均の97.3に対し、本市の場合は94.7と低い水準であり、令和元年度には92.5に落ち込んでいるようだ。こうした要因は何か。

- (3) 若い人たちの貴重な地元雇用の場として期待される公立保育所における職員の年齢構成の状況、また、非正規職員数の状況はどうなっているのか。

- (4) 本市は、正規職員とともに多くの会計年度任用職員や包括業務委託社員などに

よる職員体制となっているが、今後において、新規学卒者などの若い人たちの採用の年次的計画や、会計年度任用職員の配置や包括業務委託についての考え方はどのようなになっているのか。

3 本市奨学金制度の拡充について

本市の奨学金制度は、今回の「給付型」導入により、従来からの「貸付型」とともに二つの事業が併存することとなった。

- (1) 奨学資金給付事業及び奨学資金貸付事業の実施状況はどうか。
- (2) 奨学資金貸付事業は、本市では、市内就業の場合の返済免除となっているが、全額返済が基本となっている。「給付型」は全額返済免除ということでもあり、「貸付型」についても、卒業後の生活実態も考慮し、半額返済や免除措置の拡充なども考えるべきと思うがどうか。

4 市長の記者懇談会等の広聴広報活動について

- (1) 市長の定例の記者会見及び記者懇談会の内容は、これまで市のホームページ上に、反訳されて掲載されていたが、新年度の4月になって「市長からのメッセージ」という形となっているようだ。例えば、「選挙時の公約の進捗について」や「削減可能性自治体が発表されたことに対する市長の受け止めについて」などの質問の答弁も大幅に短くされているように感じる。市民からすれば重要な情報ソースだったと思うが、変更された経緯と考えはどういうことか。

答弁者 市長

1 事業の評価、取組について

- (1) 現在行われている全ての事業について、費用対効果をどのように捉えているか。
- (2) 事業等の評価について、どのような手順・基準等を設けているのか。
- (3) その多くは庁内で運用・査定等が行われていると思われる。担当職員、その監督をする管理職等の関係性が事業評価に影響することも考えられるがどうか。
- (4) 本市全体の事業の中で、類似性及び関連性のある事業についてどのように捉え、取り組んでいるのか。

2 日本遺産の活用、取組について

- (1) 本市において「みちのくGOLD浪漫—黄金の国ジパング、産金はじめりの地をたどる—」の日本遺産認定をどのように捉え、発信してきたか。
- (2) これまでの議論から本市の観光コンテンツとしても重要であると認識しているが、認定から6年目を迎える今日、観光物産協会及び商工会との連携や活用の状況はどうか。
- (3) 日本遺産構成文化財の中で「吉田家文書」があり、間もなく本体及び外構等も完成し、一般公開となる岩手県指定有形文化財「旧吉田家住宅主屋」と切っても切り離せないもので、当時を記した「古文書」であるが、「旧吉田家住宅主屋」や「仙台藩御直参今泉御足輕御組」等との関係が深く歴史的にも重要な要素がある。これらも併せて本市の魅力的な観光資源の一つとして活用するべきと考えるがどうか。

答弁者 市長、教育長

1 ナイトタイムエコノミー（夜間の経済活動）戦略について

(1) 本市において、夜間、早朝の観光資源を活用したナイトタイムエコノミー施策の持つ可能性と、現状の課題感をどのように捉えているのか。

(2) 飲食業の面、祭りなどのイベントの面、博物館など文化芸術の面でどのような施策が考えられるのか。

2 市制70周年を契機としたシビックプライドの醸成について

(1) 令和7年に陸前高田市は市制70周年を迎えるが、どのような取組を行う予定があるのか。また、その節目を本市のまちづくりにどのように生かしていくつもりがあるのか。

(2) 70周年に向けた取組は全庁的、全市的な取り組みが求められると思うが、庁内、市内の体制はどのように想定しているのか。

3 保育行政の課題と展望について

(1) 市の保育所・保育園に関する保護者のニーズは現状においてどのように把握しているのか。また、より一層効果的に政策サイクルを回すにはどのようにニーズ把握をするべきであると考えているか。

(2) 令和4年度から毎年継続して施政方針演述で掲げられている「一部の公立保育所の民営化」に向けた検討についての進捗はどうか。

4 市と高田高校の連携について

- (1) 市と県立高校の連携にはステークホルダーの意向・ニーズを正確に把握する必要がある。市長が進めようとしている国際コース新設の件、従前議論があった地域みらい留学の件、新規予算の県立高田高等学校国際交流事業費補助金の件について、それぞれどのような意向を高田高校は持っているのか。